

JR連合結成30年を
次代への起点に据え
JR産業の持続的成長と
組合員・家族の幸せを実現しよう!



JR連合

http://www.jr-rengo.jp JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
1部20円 (但し組合費に含む)
●発行者 荻山市朗 ●編集者 相良夏樹

facebook
JR連合

twitter
JR連合

2023 春季生活闘争における JR 7 単組の妥結結果を踏まえてのコメント

2023年3月17日

3月10日以降17日にかけて、JR 7 単組は、熟議のうえ総意で決定したJR 連合の統一要求方針に基づく取り組みを展開し、会社と真摯に交渉を積み重ね、大きな成果を引き出した。

私たちを取り巻く環境は、コロナ禍第8波に加え、原材料高・資源高や急激な円安、物価高など多くの重たい課題に直面し、ウクライナ戦禍の長期化等も先行きを不透明にしている。JR 会社の業績は人流の回復とともに改善しつつあるが、長期債務の増加・動力費負担の増大等が経営を圧迫している。また、離職も増加しており、2023 春季生活闘争は様々な変数が複雑に交錯する未曾有の情勢下での取り組みとなった。

JR 連合は2月1日の第35回中央委員会で、「2023 春季生活闘争で『未来づくり』の取り組みを深化させ 働きの価値に見合った魅力ある賃金・労働条件と、働き方の見直しを実現しよう!」をスローガンとする闘争方針を満場一致で決定した。賃金面では「定期昇給の完全実施」、「労働条件改善原資としての月例賃金総額3%・うち3,000円の純ベア実施」の要求を掲げ、諸手当や諸制度および働き方等の改善を含む総合生活改善を統一要求とした。中長期的な視点から「未来づくり」「継続的な賃上げ」を志向し、物価上昇への対応も念頭におきつつ、JR 産業に集うすべての仲間の賃金・各種労働条件を「働きの価値に見合った水準」へと引き上げる取り組みを展開することとした。

こうした中、JR 7 単組は、職場の最前線で変化に対応し奮闘する組合員と家族の負託に応えるため、健全な労使関係を基礎とする労使交渉を真摯に積み重ねてきた。結果、JR 7 単組は定期昇給の完全実施を確保したほか、JR 西労組のベア要求満額回答の獲得を皮切りに、JR 北労組、JR Eユニオン、JR 東海ユニオン、JR 四国労組、JR 九州労組、貨物鉄産労がベアを獲得したほか、諸手当・制度の改善や多様な働き方の整備など総合生活改善に資する、そして離職防止・採用競争力強化に繋がる多くの成果を引き出した。経営体力が低下した厳しい状況下においても、連合構成組織の一員・JR の責任産別として今次闘争における一定の責務を果たし得たと認識する。

今次闘争は、ヤマ場在先んじて大手企業が人材確保のために賃上げのPR 合戦を行う様相を呈する展開となった。初のベア満額回答などといった成果は高く評価しつつも、賃上げに非常に慎重な従来の姿勢からの転換が一過性の動機によるものであってはならない。JR 連合は「目標賃金への到達」に向け継続的な賃上げを求める方針を一貫して提起してきたが、この方針をあらためて労使で共有したい。

JR 産業は大きな転換期を迎えている。今後の持続的な成長のためには、働く者の主体的な参画が不可欠であり、安心して意欲高く働き続けられる労働条件・環境を労使で築いていかなければならない。そのためにも、JR 各社には、引き続き積極的かつ継続的な賃上げと総合生活改善を強く要請する。

今後、交渉が本格的にスタートするグループ労使においては、多くの加盟単組が堂々とベア要求を掲げ、今次闘争に臨んでいる。グループ会社においては、より積極的な賃上げ・労働条件改善を早期に回答するよう求める。JR 連合はエリア連合と連携し、グループ交渉を支援する取り組みを強化するとともに、労働政策に産業政策をリンクさせ、連合や交運労協に集う仲間とともに産業の回復とさらなる発展をめざす取り組みを進めていく。

2023 春季生活闘争 JR 7 単組で昨年を上回る成果

2023 春季生活闘争については、第35回中央委員会で掲げた「2023 春季生活闘争で『未来づくり』の取り組みを深化させ働きの価値に見合った魅力ある賃金・労働条件と働き方の見直しを実現しよう!」のスローガンに基づき取り組んでいる。

JR 各単組は、連合方針の「定期昇給相当分を含む賃上げ5%程度」に基づくJR 連合統一要求である「定期昇給(2%相当)の完全実施と月例賃金総額3%相当の総額5%の賃上げ」を求め、鋭意労使交渉を展開した。JR 西労組に対し、定昇実施とベア満額を先行して会社が示したことを皮切りに、連合が設定した先行組合回答ゾーンの3月17日までにJR 7 単組すべてで昨年を上回る回答を引き出し、妥結に至った。

引き続き、現在奮闘中のグループ労組の取り組みを全単組で支え、「ONE TEAM」での統一闘争を進めていくこととする。

JR7単組の2023春季生活闘争要求及び妥結状況

2023年3月17日時点

単組名	要求日	2023年				昨年実績	
		賃金		期末手当		妥結日	ベア(賃金改善)
		要求	妥結	要求	妥結		
JR北労組	2月13日	・基準内賃金3,000円引き上げ	・ベア1,000円 ・定期昇給の実施 (所定昇給号棒4号棒)	別途要求	—	3月17日	500円 夏1.6ヶ月
JREユニオン	2月13日	・定期昇給の実施(昇給係数4) ・基準内賃金3,000円引き上げ ・物価高騰、生産性向上分等として3,000円	・基本給に所定昇給額の1/4+4,000円を加算 ・定期昇給の実施(昇給係数4)	別途要求	—	3月14日	0円 夏2.3ヶ月
JR東海ユニオン	2月9日	・標準乗数「4」とした定期昇給の年度初完全実施 ・「総合生活改善の原資」として月例賃金総額の3%相当の改善 ・うち全組合員の基準内賃金改善4,000円(ベア3,000円+調整手当相当分1,000円) ・その他5,000円	・定期昇給の実施(標準乗数4) ・ベア1,000円	夏2.7ヶ月	夏2.7ヶ月	3月17日	0円 夏2.2ヶ月
JR西労組	2月6日	・基準昇給額に基づき基準昇給の実施 ・職務進捗給3,000円引き上げ	・基準昇給の実施 ・ベア3,000円	年5.0ヶ月分(夏季・年末ともに2.5ヶ月分)	年4.2ヶ月	3月15日	0円 夏1.34ヶ月+5万円
JR四国労組	2月10日	・基準内賃金3,000円引き上げ	・定期昇給の実施 ・ベア2,000円	別途要求	—	3月17日	0円 夏1.35ヶ月
JR九州労組	2月8日	・基本賃金3,000円引き上げ	・ベア3,000円	夏2.8ヶ月	夏2.15ヶ月	3月17日	0円 夏1.64ヶ月
貨物鉄産労	2月9日	・昇給額表(1.2)の金額を3,000円引き上げ ・諸手当の改善等で6,000円以上引き上げ	・定期昇給の実施 ・ベア定額700円+ ・定率0.1%(平均1,000円)	年間4.5ヶ月以上(夏季2.1ヶ月以上年末2.4ヶ月以上)	—	3月17日	基本給に0.1%の増し(額平均300円) 夏1.72ヶ月

昨年より国交省が議論を開始 方向性はJR連合の政策と一致

国土交通省は、昨年2月に「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」という有識者検討会を立ち上げ、

持続可能な地域公共交通の構築に向けた議論を行ってきた。鉄道は地域公共交通を担う主要な存在であるが、沿線人口の減少やマイカーへの転移、さらにはコロナ禍により苦境に陥っている。そのため、大量高速輸送機関としての特性を再評価したうえで、利便性と持続性の高い地域公共交通を再構築していくための環境整備が必要となっている。こうした課題認識のもと、JR 連合も「持続可能な地域公共交通をつくるJR 連合政策提言」をとりまとめ、昨年2月の中央委員会で提起した。その後、国会議員をはじめとする関係者への説明等を実施してきた。



おおつき紅葉衆議院議員

有識者検討会は昨年7月に最終提言をとりまとめ、「利用者が大幅に減少し、危機的状況にある線区については、鉄道事業者と沿線自治体は相互に協働して、地域住民の移動手段の確保や観光振興等の観点から、

線人口の減少やマイカーへの転移、さらにはコロナ禍により苦境に陥っている。そのため、大量高速輸送機関としての特性を再評価したうえで、利便性と持続性の高い地域公共交通を再構築していくための環境整備が必要となっている。こうした課題認識のもと、JR 連合も「持続可能な地域公共交通をつくるJR 連合政策提言」をとりまとめ、昨年2月の中央委員会で提起した。その後、国会議員をはじめとする関係者への説明等を実施してきた。

前述の検討会では、JR 連合の政策活動で指導を仰

地域公共交通活性化再生法・改正法案 関係する国会議員が多数質問 衆議院で可決・参議院での審議へ

いた竹内健蔵東京女子大教授と板谷和也流通経済大教授がそれぞれ座長と委員に就任したほか、政策シンポジウム等で連携した加藤博和名古屋大教授や森雅志前富山市長も委員に就任した。

そのため、議論のペースとなる考え方はJR 連合と一致に合った議論に参画した。

課題に踏み込んだ有識者検討会の提言と それに基づく改正法案

鉄道の地域における役割や公共政策的意義を再確認したうえで、必要な対策に取り組むことが急務」と指摘

有識者検討会が昨年7月に最終提言をとりまとめ、「利用者が大幅に減少し、危機的状況にある線区については、鉄道事業者と沿線自治体は相互に協働して、地域住民の移動手段の確保や観光振興等の観点から、

有識者検討会が昨年7月に最終提言をとりまとめ、「利用者が大幅に減少し、危機的状況にある線区については、鉄道事業者と沿線自治体は相互に協働して、地域住民の移動手段の確保や観光振興等の観点から、

改正法案は24日に衆議院本会議で可決され、参議院に送られたが、統一地方選もあり、実質的な審議開始とはなっていない。こうしたリードタイムを活用し、引き続き関係議員との連携を図り、「再構築協議会」等の新たなスキームがより実効的なものとなるよう取り組みを展開していく。

した。また、協議を行う際には、「廃止ありき、存続ありきという前提を置かず協議」すべきとした。

これに基づき策定された改正法案には、目的規定として「関係者相互間の連携と協議の促進」が追加され、「再構築協議会」の創設が盛り込まれた。これにより、利便性等向上に向けた協議を行

たうえで策定する。再構築方針が大臣認定を受けた場合には、財政支援を受けることが可能となるなど、大いに評価できる内容となった。

同様に、22日には梅谷守議員、おおつき紅葉議員、斎藤アレックス議員がそれぞれ質疑に立ち、梅谷議員は鉄道事業者の内部補助の限界等について指摘したほか、おおつき議員は国の防衛政策を含む物流の重要性から見る鉄道ネットワークの必要性を指摘した。さらに斎藤議員は、JR への上下分離適用の答弁を引き出したほか、「再構築協議会」

の基準に関わらず、関係主体が協議していくことの重要性を指摘し、さらに滋賀県で検討中の「交通税」の考え方の重要性も主張した。こうした質疑の経過も踏まえ、採決時の附帯決議には、クロスセクター効果の発揮を見据えた政策の検討や文教予算等の活用

が盛り込まれた。

《書籍紹介》

『日本の赤い霧』(極左労働組合の日本破壊工作)

『狙われる国民の足』『過激派に蹂躪されるJR』など、多くのノンフィクション作品で知られる福田博幸氏が、本年2月に『日本の赤い霧』(極左労働組合の日本破壊工作)を上梓した。

特筆すべきこととして、第二章『「JR」という伏魔殿』では、住田正二の遺言、という新たな事実が詳細な取材により明らかにされ興味深い。

極左労働組合に翻弄されたJR 東日本の姿が映し出された本格ノンフィクション。



J R 連合組織内地方議員候補一覧

【 J R 北 労 組 】

都道府県	議会名	氏 名	所属	回数	投票日	(元) 職場名
北海道	北海道	菅原 和忠	立民	2	4月9日	運輸部輸送課
北海道	札幌市	藤原 広昭	立民	7	4月9日	滝川自動車営業所
北海道	池田町	春井 良夫	無	4	4月23日	池田駅

【 J R 東 海 ユ ニ オ ン 】

都道府県	議会名	氏 名	所属	回数	投票日	(元) 職場名
東京都	杉並区	宇田川 祐治	都フ ァ	－	4月23日	J R 東 海
静岡県	静岡県	佐野 愛子	無	5	4月9日	静岡県教組
愛知県	愛知県	河合 洋介	立民	3	4月9日	衆議院議員秘書

【 J R 西 労 組 】

都道府県	議会名	氏 名	所属	回数	投票日	(元) 職場名
京都府	京都府	梶原 英樹	国民	1	4月9日	京都支社安全推進室
奈良県	奈良県	田尻 匠	立民	6	4月9日	家族
広島県	広島県	柿本 忠則	無	1	4月9日	広島支社人事課
山口県	山口県	酒本 哲也	無	1	4月9日	家族
福岡県	福岡県	坪田 晋	立民	－	4月9日	家族

【 J R 四 国 労 組 】

都道府県	議会名	氏 名	所属	回数	投票日	(元) 職場名
香川県	香川県	山本 悟史	国民	3	4月9日	家族
高知県	高知県	橋本 敏男	無	2	4月9日	家族

【 J R 九 州 労 組 】

都道府県	議会名	氏 名	所属	回数	投票日	(元) 職場名
福岡県	大牟田市	松尾 哲也	立民	6	4月23日	博多車掌区
福岡県	田川市	石松 和幸	社	5	4月23日	日田彦山鉄道事業部
福岡県	糸田町	松瀬 征行	社	3	4月23日	飯塚駅
熊本県	人吉市	宮崎 保	無	3	4月23日	八代工務センター

J R 連合組織内地方議員候補

統一地方選へ出発進行

3月31日、第20回統一地方選の都道府県議選・政令指定都市議選の告示日を迎え、地方議員の選挙戦がスタートした。各地の選挙事務所では出陣式が開催され、各加盟単組役員らも応援に駆け付けた。

統一地方選のいわゆる前半戦は4月9日が投票日となり、後半戦である特別区・市町村議会議員の選挙戦は4月16日に告示(町村議会議員は18日)、4月23日が投票日となる。各級機関の役員・組合員には、棄権することなく投票に行くことを要請する。

J R 連合「地方議員団連絡会」からは15人の現職議員がこの統一地方選に挑戦するほか、新人ということと同連絡会には現時点で

加入していないものの、加盟各単組において組織内として擁立された候補者もあり、合計すると17人がJ R 連合の組織内候補として選挙戦を戦っていくことになる。

組織内候補とする規則等については単組毎の地方議員団で異なる部分もあるが、主には組合員や退職した元組合員、組合員の家族を組織内候補として取り扱っている。



JR東海ユニオンの仲間とともに宇田川氏

また、各単組の地方議員団はJ R 採用世代が多く、世代交代が大きな課題であったが、J R 西労組の組織内候補として、J R 採用者である京都府議の梶原英樹氏、広島県議の柿本忠則氏が2期目に挑

戦する。さらには、家族がJ R 西労組組合員であるという関係から、30代の坪田晋氏が組織内候補として福岡県議選に挑戦する。

J R 東海ユニオン地方議員団では、元組合員の議員が軒並み引退する中、伴野豊J R 連合国会議員懇談会副会長の秘書を務めていたという経緯から、今次選挙で4期目に挑戦する河合洋

介愛知県議が中心的作用を果たしてきた。ここで、新たに同ユニオン元組合員である宇田川祐治氏が杉並区議選に挑戦する。宇田川氏もまだ30代の若手候補であり、今後の活躍が大いに期待される。

前頁で紹介した通り、地域公共交通に関する議論が国政レベルで活発化しており、持続可能な地域公共交通をつくるための新たなスキ

ムが整理される。こうしたあるべき地域公共交通の政策実現に向けては、地方議員団の各地での取り組みが不可欠である。また、繰り返しとなるが、持続可能な地方議員団体制を構築するためにも、新たな候補者の発掘も引き続き非常に重要な課題となっている。

こうした地方議員団の重要性やその取り組みへの理解促進を図るとともに、各

候補の必勝に向けて、J R 連合・加盟各単組が一元と開していく。

なつて力強く取り組みを展開していく。

公共交通安全を軸としたまちづくりの重要性を共有

2月15日、U A センセン政策政治局の小笠原昌和部長、関口太一局長と意見交換を行った。U A センセンは製造、流通、総合サービス等の多種多様な産業で働く仲間で構成されており、生活の基盤となる「まちづくり」を活動の主要テーマの一つに掲げ取り組んでいる。

J R 連合からは、地域公共交通に関する政策提言を紹介するとともに、「駅の近くに商業施設を配置し賑わい創出に繋がった事例は多数ある。地域の関係者がまちづくりと公共交通を」

30年の強くなやかなJ R 産業を創る

J R 連合は、U A センセンおよび運輸労連と政策課題に関する意見交換を実施した。昨年発信した「次なる

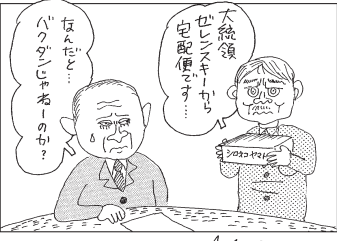
■公共交通を軸としたまちづくりの重要性を共有

2月15日、U A センセン政策政治局の小笠原昌和部長、関口太一局長と意見交換を行った。U A センセンは製造、流通、総合サービス等の多種多様な産業で働く仲間で構成されており、生活の基盤となる「まちづくり」を活動の主要テーマの一つに掲げ取り組んでいる。

J R 連合からは、地域公共交通に関する政策提言を紹介するとともに、「駅の近くに商業施設を配置し賑わい創出に繋がった事例は多数ある。地域の関係者がまちづくりと公共交通を」

■鉄道貨物輸送が中長距離の輸送を担うために解決すべき課題

3月14日、運輸労連の福本明彦中央書記次長、大原猛中央書記次長、伊加和産業政策部副部長と意見交換を実施した。物流業界は改善基準告示改正に伴いトラックドライバーが不足する「2024年問題」が喫緊の課題であり、大量輸送を担う鉄道貨物輸送の活用が解決策の一つになり得るものの、列車ダイヤの制約やリードタイムの確保等の課題があるとの説明があった。



課題に止まらず、国の物流政策の課題として、解決に向けて行政や政治に働きかけを行っている」と説明。今後も情報交換を行い連携することを確認した。

◆

J R 連合は、今後参議院で行われる地活法・改正法案の審議や、2024年問題をはじめとする物流の課題等に対し、あらゆる関係者と連携・協働しながら取り組んでいく。



UAゼンセンとの意見交換会

公共交通に関する政策提言を紹介するとともに、「駅の近くに商業施設を配置し賑わい創出に繋がった事例は多数ある。地域の関係者がまちづくりと公共交通を」

3月14日、運輸労連の福本明彦中央書記次長、大原猛中央書記次長、伊加和産業政策部副部長と意見交換を実施した。物流業界は改善基準告示改正に伴いトラックドライバーが不足する「2024年問題」が喫緊の課題であり、大量輸送を担う鉄道貨物輸送の活用が解決策の一つになり得るものの、列車ダイヤの制約やリードタイムの確保等の課題があるとの説明があった。

J R 連合からは、今後参議院で行われる地活法・改正法案の審議や、2024年問題をはじめとする物流の課題等に対し、あらゆる関係者と連携・協働しながら取り組んでいく。

課題に止まらず、国の物流政策の課題として、解決に向けて行政や政治に働きかけを行っている」と説明。今後も情報交換を行い連携することを確認した。

◆

J R 連合は、今後参議院で行われる地活法・改正法案の審議や、2024年問題をはじめとする物流の課題等に対し、あらゆる関係者と連携・協働しながら取り組んでいく。

課題に止まらず、国の物流政策の課題として、解決に向けて行政や政治に働きかけを行っている」と説明。今後も情報交換を行い連携することを確認した。

◆

J R 連合は、今後参議院で行われる地活法・改正法案の審議や、2024年問題をはじめとする物流の課題等に対し、あらゆる関係者と連携・協働しながら取り組んでいく。